

「数十年から200年に1度の大雨で被害恐れ」

国交省が浸水対策要請

長野の新幹線車両センター

台風19号で長野新幹線車両センター(長野市赤沼)が浸水したことを踏まえ、国土交通省は24日、全国の新幹線車両基地の浸水対策の考え方をまとめ、JR5社に通知した。全国28カ所の基地のうち、数十年から200年に1度の大雨(計画規模降雨)で浸水被害の恐れがあるのは同センターを含む7カ所とした。車両の留置機能がないJR東海浜松工場(浜松市)を除く6カ所について、被害軽減に向けた車両避難計画の作成を要請した。

JR各社は施設整備や車両避難の計画を具体化し、来春までに同省に報告する。

北陸新幹線(長野経由)を運行するJR東日本は、同センターの対策について「重要



台風19号による浸水被害を受け、機能復旧を図っている長野新幹線車両センター。24日午後3時48分、長野市赤沼

設備はかさ上げなどで対応したい(広報部)と説明。かさ上げの具体的な規模は未定とした。一方、留置線などはかさ上げが難しく、車両の事前退避などで対応する方針。同センターは建設主体の鉄道・運輸機構から借り受けており、機構とも協議する。

国交省によると、東海道新幹線の鳥飼車両基地(大阪府)も計画規模降雨で浸水被害の恐れがある。大阪府内で建設中のダムが2023年度に完成予定で、それ以降は計画規模降雨による浸水被害は発生しない見通しだが、当面の対策は必要としている。

長野新幹線車両センターは千曲川の堤防決壊の影響で、JR西日本の所有分を含め北陸新幹線全体の3分の1に当

長野と佐久宅地の土砂撤去事業 「年内おおむね完了」

国交省発表 庭先はまだ時間

台風19号に伴う河川氾濫などで大量の土砂が住宅地などに流れ込んだ被害を巡り、国土交通省は24日、国の「堆積土砂排除事業」を活用して宅地の土砂撤去を進めた。長野など7都府県の12市町村で、今回の作業が「年内におおむね完了する見込み」と発表した。県内では長野市と佐久市が実施。ただ、今回の把握対象は「家屋内や玄関先など生活圏内」(国交省都市安全課)に限った撤去状況。敷地内の庭先などに残る土砂の完全撤去にはまだ時間がかかりそうだ。

被災地の早期復旧復興を掲げる政府は、災害ごみや土砂を「生活圏」から年内に撤去する方針を示していた。

長野市によると、市内では被災建物内からの土砂の運び出しがおおむね終わったとみられる一方、「宅地内の庭などにはまだ残っている(市環境部)が実情。所有者に代わって被災家屋を解体撤去する「公費解体」に伴い、今後撤去する土砂もある見通しだ。

国交省によると、全国12市町村のうち、公費解体に伴って宮城県丸森町、岩手県普代村でも土砂が撤去される見込み。同省は、宅地の庭先などに土砂が残っていることも把握しており、「それらの撤去、処分についても市町村を支援していく(都市安全課)としている。

国事業では、土砂撤去にかかった市町村経費の半分を国が負担し、残り半分も返済時

に交付税措置がある有利な起債を活用できる。

佐久市都市計画課によると、国交省の堆積土砂排除事業補助金を活用した土砂の撤去は、河川があふれたり、山が崩れたりして宅地へ流れ込んだ同市中込や春日など市内7地区で行った。作業は常和地区の一部で続いているが、これも12月末で完了予定。補助制度は災害発生直後に国交省から案内があり、活用したという。